

労働災害統計票の提出にご協力をいただきましてありがとうございました

～ 平成28年度下半期労働災害統計報告 ～

会員各位
 労働災害統計記入担当者（安全衛生担当者）殿 （公社）神奈川労務安全衛生協会
 労働災害統計委員会

全員の安全意識を高め、災害ゼロを目指した安全文化の構築を！

平成28年度下半期（平成28年10月～平成29年3月）における会員事業場より報告された
 「労働災害統計票」を集約した結果について、次のとおり報告いたします。

【平成28年度下半期労働災害統計分析結果】

- 労働災害統計票の提出率は46.9%で対前年同期（52.3%）比、-5.4ポイントとなり、目標値の50%を大きく下回ってしまった。統計の精度を高めるため、会員事業場におかれては、年度の提出率向上（50%以上）にご協力をお願いします。なお、休業度数率0.95は、前年同期（1.02）に対し減少し、強度率0.041も前年同期（0.078）に対して減少している（表1参照）。
 引き続き、なぜなぜ分析などによる発生原因の深堀りと再発防止策の確実な実施が必要である。
- 災害発生原因の態様別災害発生件数では、**不安全行為**は、「無理な姿勢で動作した」「作業状態を確かめなかった」が前年同期と同様、上位1、2位であり、この2項目で全体の**39.2%**を占めている。不安全行為による災害は、日常の作業観察やパトロール等で発見できないものもあるが、時間や方法を工夫して実施し、それを起こさせる根本対策を積極的に進めることで、「危険の芽」を摘み取る必要がある。また、作業を無理なく行うため、設備や手順等の改善とそれに基づく指導が必要である。一方、**不安全な人的要素**も、「習慣的（慣れ）となっていた」「安易な気持ちであった」が前年同期と同様、上位1、2位であり、この2項目で全体の**35.2%**を占めている（表2参照）。作業員に対して今以上に危険感受性を高めることを考慮した、危険予知訓練（KYT）や体感訓練の継続的な実施が必要であるとともに、管理・監督者の「危険を感じる目」を養っていくことも必要である。異常発生時（教えられたこと以外）には、“まず止める”という原点に立ち返った活動を実施し、ルールを守りやすいものに改善して、守るまで徹底して教える体制づくりを推進し、本質安全化を進めるためのリスクアセスメントを積極的に導入することが大切である。
- 年齢及び経験年数別災害発生件数**は、**経験年数別**で見ると、発生率（千人率）は、「10年以上」が**0.38**と高く、ベテラン層に多く発生していることが窺える。一方、**年齢別**では、「20歳未満」の**2.34**が高い（表3参照）。事業場毎に作業の職種や作業形態は違うものの、「10年以上」のベテランから「20歳未満」の若手迄の幅広い作業員層に対し、管理・監督者として、ルール違反は無いかな、教えたとおり出来ているかな等、繰り返し注意を払うとともに、コミュニケーションを活発に行い、職場環境改善にも繋げていく必要がある。

～ 第12次労働災害防止推進計画における主な取り組み ～

平成29年度は第12次労働災害防止推進計画の最終年であり、災害のトレンドは「転倒災害」が依然として多い傾向にある。会員事業場における労働災害を減少させるために、次の対策が必要と思われる。

- 転倒災害に着目した転倒リスクの総点検や転倒防止対策を徹底し、安全に働ける職場環境作りに取り組む。
- 設備、化学物質、作業方法等、既存・新規を問わず、リスク低減するために、リスクアセスメントを実施する。厚生労働省通達（平成27年9月18日付基発0918第3号）に基づき、労働安全衛生法施行令別表第9に掲げる640の化学物質等について、リスクアセスメントが義務付けられている。
- メンタルヘルス対策として、職場のストレス要因の把握及び職場の改善を実施する。厚生労働省通達（平成27年5月1日付基発0501第3号）に基づき、50人以上の労働者を有する職場で、ストレスチェックが義務化されている。
- 高齢労働者対策として、高齢労働者に対する安全衛生教育を実施する。
- 管理・監督者と作業員間のコミュニケーションを積極的に図る。

以上

<表1> 平成28年度下半期労働災害統計表（平成28年10月～平成29年3月）

支部名	会員事業場数	提出事業場数	提出率(%)	延労働者数(6ヶ月間)	延労働時間数	休業件数	損失日数	度数率	強度率
川崎北	215	167	77.7	235,253	36,801,490	11	176	0.30	0.005
川崎南	330	123	37.3	206,248	29,602,473	34	611	1.15	0.021
鶴見	206	75	36.4	58,974	10,053,521	11	318	1.09	0.032
横浜北	402	138	34.3	239,242	31,872,887	38	678	1.19	0.021
横浜南	282	137	48.6	130,359	20,222,005	17	297	0.84	0.015
横浜西	232	66	28.4	75,834	11,438,084	14	315	1.22	0.028
横須賀	214	86	40.2	82,636	14,448,798	4	6	0.28	0.000
藤沢	342	298	87.1	364,201	58,311,518	51	8,685	0.87	0.149
平塚	365	173	47.4	154,709	25,421,139	43	736	1.69	0.029
小田原	296	116	39.2	113,111	16,869,863	20	175	1.19	0.010
相模原	355	213	60.0	193,545	30,256,474	39	656	1.29	0.022
厚木	458	142	31.0	249,933	30,955,301	19	426	0.61	0.014
計	3,697	1,734	46.9	2,104,045	316,253,553	301	13,079	0.95	0.041
前年同期	3,757	1,964	52.3	2,237,626	339,930,227	347	26,474	1.02	0.078

<表2> 災害発生原因の態様別災害発生件数（平成28年10月～平成29年3月）

不安全行為	不安全な人的要素											合計	前年同期
	指図を無視した	知らなかった	他のことを考えていた	とっさの処置をした	安易な気持ちであった	習慣的（慣れ）となっていた	作業に不慣れ	未熟であった	安全知識が不足していた	心身不調であった	第三者に不安要素があった		
合図、連絡が不徹底のまま動作した	0	0	1	1	1	2	2	3	0	1	0	11	12
安全装置を無効にした	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	9
機器の操作を誤った	0	0	0	1	2	1	2	2	0	0	1	9	22
間違った機器を使った	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	3	9
無理な姿勢で動作した	0	1	3	11	9	17	10	8	2	0	1	62	65
確実に持たなかった	1	0	0	2	4	6	5	1	0	0	2	21	21
作業状態を確かめなかった	0	2	0	5	11	22	4	11	0	0	1	56	46
保護具の使い方が悪かった	0	1	1	0	1	2	2	2	0	0	1	10	16
第三者に不安全行為があった	0	0	0	2	0	0	1	2	0	24	6	35	27
その他の不安全行為	1	2	4	4	14	11	5	6	2	3	41	93	120
計	2	6	9	26	44	62	31	35	4	28	54	301	347
前年同期	5	16	8	25	60	79	23	46	5	26	54	347	

<表3> 年齢別及び経験年数別災害発生件数（平成28年10月～平成29年3月）

年齢別	1年未満		1年以上3年未満		3年以上10年未満		10年以上		合計	年齢別在籍人員(1ヶ月当り)	災害発生率	前年同期災害発生率
	件数	発生率	件数	発生率	件数	発生率	件数	発生率				
20歳未満	7	2.04	1	0.29	0	0.00	0	0.00	8	3,424	2.34	0.99
20～29歳	8	0.17	18	0.39	9	0.19	1	0.02	36	46,646	0.77	0.97
30～39歳	8	0.11	8	0.11	18	0.25	8	0.11	42	71,269	0.59	0.69
40～49歳	11	0.11	10	0.10	21	0.20	40	0.38	82	103,936	0.79	0.84
50～59歳	11	0.14	10	0.13	15	0.19	55	0.70	91	78,508	1.16	1.09
60歳以上	6	0.17	3	0.09	8	0.23	25	0.72	42	34,548	1.22	1.79
計	51	0.15	50	0.15	71	0.21	129	0.38	301	338,331	0.89	0.98
前年同期	63	0.18	76	0.21	94	0.27	114	0.32	347	354,549	0.98	

発生率は（発生件数／在籍人員）×1000